

# 経営を強化し、測量業界の 先端技術センターへ

公益財団法人 日本測量調査技術協会  
土方 聡 副会長 インタビュー

当協会は、2025年に創立45周年を迎えた。その歩みは、測量調査技術の絶え間ない革新とその普及への貢献のプロセスにほかならなかった。とりわけ、世紀を跨いだ後半は、航空レーザ測量やGNSS測量など測量技術の進化、さらに3次元画像処理からXR、AIといった関連技術の発展等、目まぐるしい変化のなかで格闘を続けた試練の時期でもあった。

こうした激動の時代の協会を12年間にわたって支えてこられた土方聡副会長（国際航業株式会社シニアアドバイザー）に、その奮闘の過程を振り返っていただくとともに、これからの時代に向けて協会が取り組むべき課題について提言をいただいた。

## 海洋調査の現場業務から測量の世界へ

—はじめに、協会の理事に就任されるまでのご経歴について伺いたいと思います。そもそも、測量の仕事に就かれたきっかけは何だったのですか？

**土方副会長** 私は1985年に東海大学海洋学部海洋資源学科を卒業して、国際航業株式会社の海洋調査事業部に就職しました。この仕事を選んだのは、もともと海に強い関心を持っていたというより、当時「これからは海洋開発の時代だ」ということが言われていて、この分野



に将来性を感じていたからだと思います。

実際の仕事は、“首から下の仕事”と言われていた現場調査で、入社翌年からは関西に転勤して関西空港建設一期工事のための事前海洋調査に3年半ほどみっちり従事しました。その後、現場調査から港湾・海岸・漁港の計画設計分野に移ったのですが、当時は、コンピュータを使った施工管理の導入を進めていた時期で、自分の関心にもマッチした仕事だと感じました。その後、2000年春からは関西事業所の企画系の部署に異動しました。

## 空間情報と建設コンサルの統合による事業再編を牽引

—東京本社にいられたのは、いつですか？

**土方副会長** 2002年末のことです。この時に担当したのが、空間情報技術と建設コンサルタント技術の連携による新事業創出でした。これ

以降、会社としても、進化する空間情報技術の普及・利活用を中核に据えた事業戦略の再構築に向けて模索が続くこととなります。私は、2007年から執行役員として防災事業部の事業部長、翌年からは取締役となってコンサルタント事業本部長を務め、さらに2009年から3年間はドイツに駐在して、Kokusai Europe GmbHの立ち上げ及び買収したドイツの太陽光発電ベンチャーの統括に当たりました。

——空間情報系、建設コンサル系にまたがる事業全体の統括を経験された上で、社長に就任されたわけですね。

**土方副会長** ええ。東日本大震災の翌年に帰国して本社に復職し、東日本事業本部副本部長を経て、2013年5月に代表取締役社長に就任しました。

それから2025年3月に退任するまでの12年間は、一方で航空レーザやドローンなど新しい空間情報技術を取り入れて基幹となる事業の構築を目指しながら、他方では主要株主が3回も変わるという状況のもとで経営の安定確保に奔走した日々でした。

## 社長就任とともに協会副会長に

——まさに、測量事業のデジタル改革を40年にわたってリードしてこられた過程ですね。

当協会の副会長への就任は、国際航業の社長就任に合わせてお願いし、お引き受けいただきました。それ以来、社長としての多大なご苦勞もありながら、協会の職務を献身的に勤めていただいたことに、改めて感謝申し上げます。

振り返ると、当協会の最初の印象はどのようなものだったのでしょうか？

**土方副会長** 私は、それ以前から、日本測量協会や建設コンサルタンツ協会などの活動には

携わったことがあったものの、測技協については委員会活動等に参加したこともなかったので、最初は雰囲気は掴めずにいたのを憶えています。ガツガツした感じがなくて、測量技術の研究開発・普及に絞ってやっているとこがいいのかな、と思っていました。幸い、評議員や理事のなかに知己の方々が多かったので、いろいろと教えてもらいながら、慣れていきました。

## “先端” を使えるようにするのが協会の役割

——副会長として、どんなことに力を入れようと考えておられましたか？

**土方副会長** まだ駆け出しの副会長だった頃、当時の専務理事などからよく言われたのが、「測技協が扱うのは単なる測量技術ではなくて“先端”の技術だ」ということです。確かに、航空レーザ測量をはじめ、MMS、UAVによる3次元データの取得や加工など、目まぐるしい技術革新を常にフォローしながら、その利活用・普及をリードしていくところにこそ測技協の存在



意義があると考え、技術委員会のもとでの部会活動の活性化などに取り組みました。

2017年には、国際航業、アジア航測、パスコの3社出身の副会長を中心に「未来研究会」と銘打った勉強会を立ち上げ、「レーザプロファイラやオプリークカメラで何ができるのか」「3Dデータの利活用をどう進めるか」など、新たな空間情報技術の普及・利活用をテーマに2年間かけて集中的に議論を行ったこともありました。

そうした議論を踏まえて、実際に、ドローンによる空間情報取得に関する技術的検討や3次元データの取得・利活用に向けた取り組みなどでは着実に成果を上げてきています。

## 厳しい経営状況を乗り切るのに苦心

——同時に、地理空間データの標準化や品質評価の仕組みづくりも進めてきましたね。

**土方副会長** 測技協は日本の地理情報標準に関する国内審議団体の認定を受け、国内委員会を組織して、標準化とその普及を積極的に取り組むとともに、2019年にはさいたま市での第49回ISO/TC211総会も主催しました。ただ、こうした分野の普及活動については、まだまだ十



分な成果が上がっていないと感じています。

——副会長としての12年間で、もっとも苦勞されたことは何でしたか？

**土方副会長** やはり協会の経営に関わることですね。協会の運営は、私が副会長に就任して以来、常に厳しい状況が続いてきたと思います。会員数が限られているだけでなく、会費以外に収益の柱となる事業が確立できていないため財政基盤が脆弱で、決算は常に山あり谷ありの状況でした。そうしたなかでも何とか継続してこられたのは、会員企業の皆さんや国土地理院、そして専務理事や事務局長をはじめとした協会スタッフの並々ならぬ尽力のおかげだと思っています。

——これからの測技協に期待することについて伺いたいと思います。

**土方副会長** 測技協が設立されたそもそもの目的は、わが国の測量調査技術の高度化、測量調査成果の品質向上及び地理空間情報の利用促進に資すること、そして国土の開発・管理・保全及び国民の安全・安心の確保に寄与することにあります。この設立以来の使命をこれからも果たしていくには、次の3つの課題を解決する必要があると思います。

## 会員拡大、経営安定化、技術者育成が今後の課題

**土方副会長** 第1は、会員企業の拡大です。同業他社というよりも、空間情報技術を活用する関連企業に参加してもらうことが重要です。まずは賛助会員で良いので、地理空間情報を活用する様々な分野の企業と関係を構築することが、我々の将来における事業の可能性を広げることになると思います。

——協会がもっと外に向けてウイングを伸ばし、積極的に情報発信を行っていくことも必要ですね。

**土方副会長** そうです。第2は、経営の安定化です。会員企業を増やすことは経営の安定にもつながりますが、やはり受託業務の拡大を意識する必要があるのではないかと思います。現在は、国土地理院のほか、文化庁などからも業務を受託していますが、他の省庁、研究機関、大学、民間企業などからの受託も目指したい。

さらに現在の検定業務を拡大し、今後、ますます流通が増大する地理空間データの品質評価・保証機関になることを目指すべきではないかと考えています。

——協会経営の安定化は、あらゆる活動の源ですね。

**土方副会長** さらに、第3は、技術力の向上及び技術者の育成です。先端測量技術の深耕と強化、そしてその発展を目指すことは、協会存続の基本事項ですが、そのためには国内外にむけた情報収集力の強化とともに、業界における技術者の育成を図る必要があります。

測量技術者の育成を進めるには、学校教育を補完する仕組みが鍵になります。これは夢のような話かもしれませんが、例えば測量系の3団体が協力して、新入社員や若手社員を教育する研修機関を整備し、各社の若手技術者の底上げや地理空間技術者全体のボトムアップなどに取り組めないかと思っています。

——素晴らしいアイデアだと思います。

**地理空間情報のシンクタンクを目指して**

**土方副会長** こうした課題を着実に実現してい



くためにも、協会の運営においては、ビジョンとマイルストーンを明確にし、その実現に向けた中期経営計画のようなものを策定することも必要になるのではないかと思います。

——検討していきたいと思います。最後に、目指すべき協会像について伺いたいです。

**土方副会長** 最終的には、地理空間情報に関するシンクタンクのような存在になればいいと思っています。道は険しいと思いますが、あくまで最終的な目標のイメージです。

——目指すべき協会のあり方をイメージして進むことは重要だと思います。今日は、貴重なお話をありがとうございました。

### 土方 聡 (ひじかた さとし) 氏略歴

昭和37年5月生 東京都出身  
東海大学海洋学部卒業  
昭和60年4月 国際航業㈱入社  
平成19年4月 同社 執行役員  
防災事業本部長  
平成20年4月 同社 取締役 執行役員  
コンサルタント事業本部長  
平成21年7月 国際航業ホールディングス㈱  
(KOKUSAI EUROPE GmbH  
出向 Managing Director)  
平成24年5月 国際航業㈱ 執行役員東日本事業本部副本部長  
平成25年5月 同社 代表取締役社長  
令和7年4月 同社 シニアアドバイザー、現在に至る  
この間、(一社)建設コンサルタンツ協会 監事、(一社)海外コンサル  
タンツ協会 理事などを歴任。平成26年6月から当協会副会長。

